中国関于民主党政権及未来日本政治発展走向的看法

講　師 ：張　伯玉　氏（中国社会科学院）

日　時：2010 年 1 月 11 日(火)　17:00－19:00

場　所： 慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎８階　東アジア研究所共同研究室１

言　語： 中国語

概　要：

第 7 回の全体研究会では、中国社会科学院日本研究所の張伯玉氏による民主党政権をどのように評価するかという基調報告をもとに、中国における日本研究の現状と日中関係について議論した。本研究会は拠点メンバーを対象とし非公開で行われた。

張氏はまず、2009 年の総選挙で民主党が自民党を破った結末を、中国メディアや学術界がどのように評価したかを時系列に従って説明した。張氏によれば、民主党政権が成立した当初は、中国側は情勢を注視しながらもむしろ好意的な評価を示しており、見方が厳しくなったのは、菅政権の下で対中政策が変化したためと考えられる。

続いて張氏は政権交代をもたらした歴史的背景として 55 年体制の限界を論じたうえで、現在の日本の民主主義モデルを多数決モデルと位置付け、「多数民主」と「共識民主」モデルを比較検討した。「共識民主モデル」とは、複数の手段を通して権力を分割・制限するモデルであり、必ずしも多数決に結論を求めない。張氏によれば、55 年体制はある種の「共識民主」モデルを形成したケースで、そこに安定性があったことを示唆した。

質疑応答は、多くの質問が挙がる白熱した内容であった。日中関係には「変化のなかの不変」、「不変のなかの変化」があるが、いずれを重視するのか、民主主義政治の制度面だけでなく民衆の意思をどう捉えるか、民主党の評価について報道に出ない部分をどう見るか、政権移行そのものは肯定的にみるのか、中国国内ではどのような変化が生じているのか、自民党であれ民主党であれ推進するであろう改革と政権移行の間に因果関係を見出しているのではないか、逆に民主党と自民党の政策の違いから起こった政権交代という側面を見落としているのではないか、日中貿易への影響はあるのか、等の議論が提起された。

以上の質問をうけて張氏は、政府においても学術界においても冷静な日本評価を行うための観察が必要で、批判を目的とするのではなく、よく理解しなければならないとの観点を示した。双方の問題意識が明確に示された研究会であった。